

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網 田 日 出 人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 池 田 勲

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 池 田 勲

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	298,418,363	313,576,244	345,934,563	349,066,566	368,708,234
経常利益 (千円)	3,595,040	4,130,340	2,918,661	2,996,382	4,411,050
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,822,420	1,089,213	1,045,431	2,640,704	3,381,137
包括利益 (千円)	2,283,136	1,841,798	1,052,195	5,007,113	2,690,257
純資産額 (千円)	30,288,460	31,922,488	33,140,100	37,061,950	39,382,289
総資産額 (千円)	103,020,149	108,266,491	112,752,544	121,064,943	124,071,834
1株当たり純資産額 (円)	1,437.52	1,515.75	1,574.04	1,833.82	1,949.08
1株当たり当期純利益 金額 (円)	90.28	53.96	51.79	130.83	167.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.17	28.26	28.18	30.57	31.71
自己資本利益率 (%)	6.51	3.65	3.35	7.68	8.86
株価収益率 (倍)	11.00	17.55	17.94	7.41	5.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,524,207	2,639,225	2,928,117	4,908,858	7,708,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,757,570	4,170,800	4,222,630	7,253,811	2,954,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,626,078	283,178	1,153,463	3,567,118	3,370,330
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,120,249	9,392,421	9,251,372	10,473,537	11,870,922
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員数〕 (名)	1,847 [1,642]	1,987 [1,769]	2,027 [2,311]	2,047 [2,337]	2,138 [2,210]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	262,407,971	273,801,231	299,614,738	302,011,607	320,076,603
経常利益 (千円)	3,417,377	3,791,959	3,583,935	2,728,897	3,316,833
当期純利益 (千円)	1,792,773	973,227	2,093,045	1,469,876	2,600,716
資本金 (千円)	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961
発行済株式総数 (千株)	20,519	20,519	20,519	20,519	20,519
純資産額 (千円)	27,226,762	28,681,376	30,493,423	34,463,972	36,552,396
総資産額 (千円)	93,423,559	97,529,820	100,596,079	108,540,312	110,821,396
1株当たり純資産額 (円)	1,348.48	1,420.53	1,510.30	1,706.96	1,810.42
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	88.79	48.20	103.66	72.80	128.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.14	29.41	30.31	31.75	32.98
自己資本利益率 (%)	6.84	3.48	7.07	4.53	7.32
株価収益率 (倍)	11.18	19.65	8.96	13.32	7.53
配当性向 (%)	11.26	20.75	9.65	20.60	15.53
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員数] (名)	840 [625]	842 [669]	854 [684]	861 [656]	891 [642]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 9月	第一農産興業株式会社を設立、澱粉製造、搾油製造業を開始。
昭和25年 5月	合資会社小林江夏商店を吸収合併し商号を株式会社江夏商店と改め肥料、酒類、砂糖、食品雑貨の卸売業と、精麦業へ事業を拡大。
昭和26年 7月	江夏穀肥協同組合を設立。
昭和31年 3月	会社の目的に貿易業を加え、沖縄へ木材製品の輸出を開始。
昭和33年 6月	飼料部門を新設、配合飼料の販売を開始。
昭和35年 5月	建材部門を新設、業務の充実を図る。
昭和36年 5月	江夏穀肥協同組合を江夏事業協同組合と名称変更。
昭和36年12月	高千穂倉庫株式会社設立。
昭和41年 1月	商号江夏商事株式会社をヤマエ商事株式会社と改称。
昭和42年 2月	高千穂倉庫株式会社、鹿児島県・宮崎県でヤマエ商事株式会社の配送を引き受け自動車運輸業開始。
昭和42年 7月	ヤマエ商事株式会社と日本石油株式会社(現・J X エネルギー株式会社)において特約店契約締結と同時に石油部を新設。
昭和43年 2月	ヤマエ商事株式会社石油部が独立し、ヤマエ石油株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和43年 7月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和44年 7月	北九州市の久野食糧株式会社と合併し、商号をヤマエ久野株式会社と改称。
昭和47年 8月	高千穂石油株式会社設立。三井物産石油株式会社と特約店契約を締結。
昭和47年10月	商号高千穂倉庫株式会社を高千穂倉庫運輸株式会社と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。(現・連結子会社)
昭和49年 4月	損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業開始。
昭和49年 4月	住宅開発部新設、建売住宅事業開始。
昭和49年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
昭和51年 2月	高千穂酒造株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	ヤマエ石油株式会社と三井海上火災保険株式会社(現・三井住友海上火災保険株式会社)において損保代理店契約を締結。
昭和57年12月	会社の目的に農産物・畜産物・水産物の食品製造加工販売を加え、水産物加工及び豆腐製造を開始。
昭和58年 6月	ヤマエ農業資材株式会社との合併に伴い農産物の集荷販売業務を継承、会社の目的に農産物の集荷販売業務を追加。
昭和58年10月	子会社大糖商事株式会社と宮崎市のヤマエ農業資材株式会社を吸収合併。農業資材部を新設。
昭和59年10月	子会社株式会社横尾商店、神戸市の新みなと飼料販売株式会社及び三島市の株式会社三協飼料を吸収合併。
昭和60年 4月	株式会社リンネット設立。(現・連結子会社)
昭和60年 6月	会社の目的に自動車運送取扱事業を加え、共同配送を開始。
昭和61年10月	東京都港区の株式会社丸中を吸収合併。
平成 2年 4月	通信機器の販売を開始。

年月	概要
平成4年1月	ヤマエ博多駅南ビルを建設し、テナント事業を開始。
平成4年3月	北薩酒類販売株式会社設立。
平成5年2月	北薩酒類販売株式会社、合資会社藤山商店より営業権一部を譲受け、酒類卸売業を開始。
平成6年10月	ヤマエ酒類販売株式会社、タチバナ酒販株式会社、合資会社萬屋商店を吸収合併。
平成7年1月	株式会社フレンドリーデリカ設立。
平成7年2月	本社エコービルを新築。テナント事業の拡大を図る。
平成7年3月	水産物加工及び豆腐製造の拡大により甘木市(現・朝倉市)に新工場建設。
平成7年10月	株式会社フレンドリーデリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造開始。
平成9年4月	ヤマエ石油株式会社とオリックス・レンタカー株式会社においてフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	ヤマエ石油株式会社、ヤマエ久野株式会社、オリックス株式会社、オリックス・レンタカー株式会社(現・オリックス自動車株式会社)、オリックス・オート・リース株式会社(現・オリックス自動車株式会社)の共同出資においてオリックス・レンタカー福岡株式会社設立。同時にフランチャイズ契約をヤマエ石油株式会社より継承。
平成10年8月	株式会社筑後デリカ設立。
平成11年5月	株式会社筑後デリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造を開始。
平成11年8月	ヤマエ石油株式会社と岩谷産業株式会社の共同出資でクリーンライフ九州株式会社を設立。
平成11年12月	鹿児島中央酒販株式会社設立。
平成13年3月	ヤマエ石油株式会社は高千穂石油株式会社の営業の全てを譲受ける。
平成14年9月	東京都の株式会社トウヤマを買収し子会社とする。(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社筑後デリカは株式会社フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、商号を株式会社デリカフレンズと改称。(現・連結子会社)
平成16年7月	株式会社フレンドリーデリカを清算。
平成17年4月	株式会社ワイテック設立。(現・連結子会社)
平成18年10月	ヤマエオート株式会社設立。同時にオリックス自動車株式会社とフランチャイズ契約を締結。
平成18年10月	江夏事業協同組合を清算。
平成18年11月	持分法適用関連会社であった株式会社カクヤマの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成19年11月	商号オリックス・レンタカー福岡株式会社をヤマエレンタリース株式会社(現・連結子会社)と改称。
平成20年1月	子会社ヤマエレンタリース株式会社(存続会社)と子会社ヤマエオート株式会社(消滅会社)が合併。
平成20年4月	エコーフーズ株式会社設立。
平成21年1月	クリーンライフ九州株式会社を清算。
平成21年3月	シンセイ酒類株式会社設立。
平成21年4月	子会社鹿児島中央酒販株式会社(存続会社)と子会社北薩酒類販売株式会社(消滅会社)が合併。
平成21年9月	九州伊藤忠食品株式会社の株式を取得し子会社とした後、商号を株式会社中九食品と改称。(現・連結子会社)

年月	概要
平成22年 8月	商号鹿児島中央酒販株式会社を鹿児島リカーフーズ株式会社（現・連結子会社）と改称。
平成23年 2月	株式会社宝友の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成23年 5月	株式会社サンエー21設立。（現・連結子会社）
平成23年 9月	カネトミ商事株式会社の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成24年 2月	子会社株式会社宝友が株式会社マルオカの株式を取得し子会社とする。
平成24年 4月	株式会社大和食品の株式を取得し子会社とする。
平成24年10月	子会社株式会社宝友(存続会社)と子会社株式会社マルオカ(消滅会社)が合併。
平成24年11月	マルゼン商事株式会社の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成25年10月	子会社株式会社宝友(存続会社)と子会社シンセイ酒類株式会社(消滅会社)が合併。
平成26年10月	子会社株式会社サンエー21（存続会社）と子会社エコフーズ株式会社（消滅会社）が合併。
平成27年10月	子会社株式会社中九食品（存続会社）と子会社株式会社大和食品（消滅会社）が合併。

3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社1社で構成され、主に食品関連、糖粉・飼料畜産関連、住宅・不動産関連等において商品の販売及び製造並びに加工等を行う卸売業であります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(食品関連事業)

一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。

[関係会社] 当社、高千穂酒造(株)、鹿児島リカーフーズ(株)、(株)デリカフレンズ、(株)トウヤマ、(株)カクヤマ、(株)中九食品、(株)宝友、(株)サンエー21、カネトミ商事(株)、マルゼン商事(株)、(株)惣和

(糖粉・飼料畜産関連事業)

食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。

[関係会社] 当社

(住宅・不動産関連事業)

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、不動産の賃貸等を行っております。

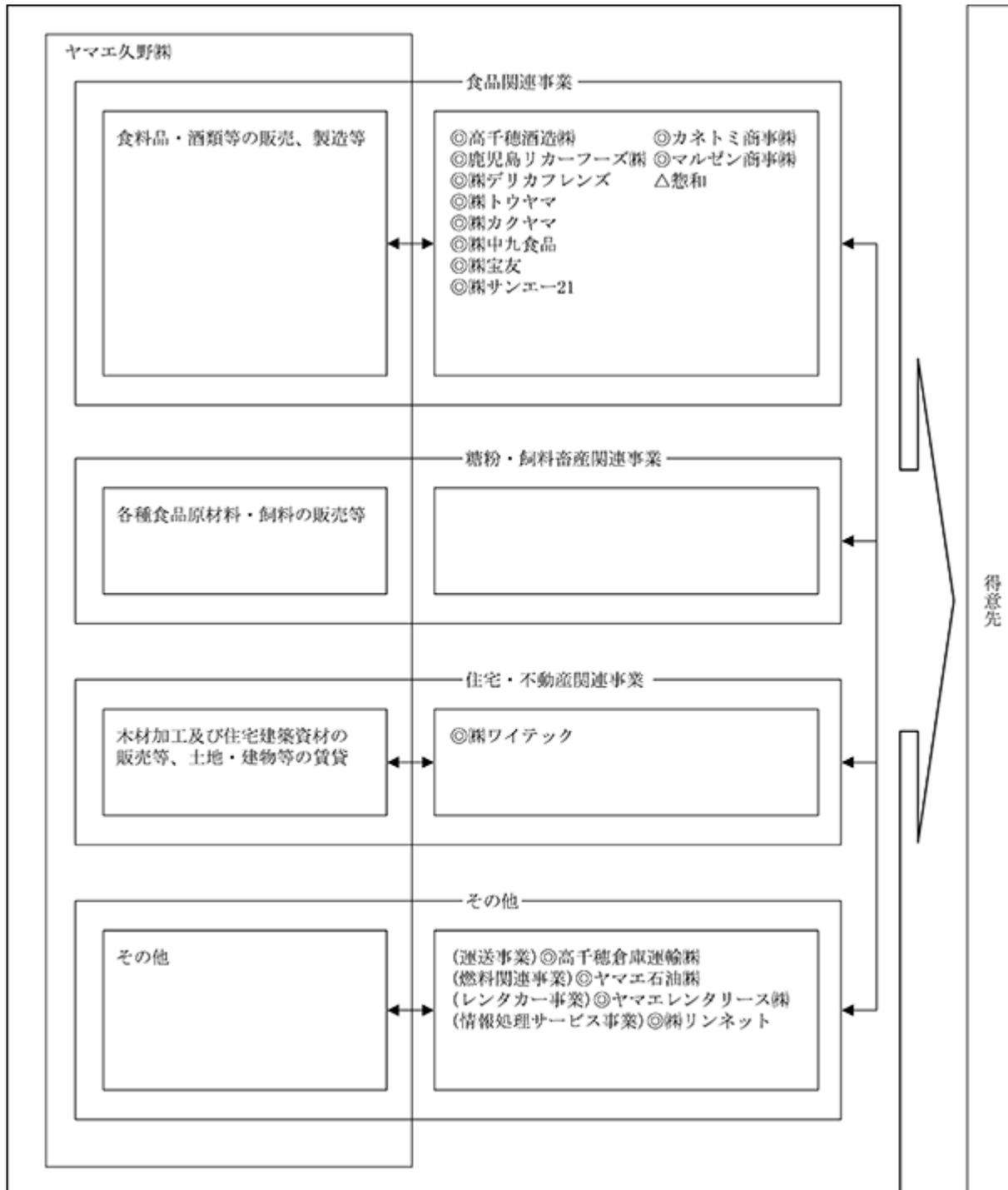
[関係会社] 当社、(株)ワイテック

(その他)

保険サービス事業、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を行っております。

[関係会社] 当社、高千穂倉庫運輸(株)、ヤマエ石油(株)、ヤマエレンタリース(株)、(株)リンネット

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社、△は持分法適用関連会社を示しております。
 2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	50,000	食品関連	100.00	当社酒類部が焼酎の仕入を行っており、当社糖粉部が原料の販売を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
鹿児島リカー フーズ(株)	鹿児島県 鹿児島市	10,000	食品関連	100.00	当社酒類部が酒類及び飲料の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 1名
(株)トウヤマ	東京都 江東区	50,000	食品関連	98.10	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 4名
(株)デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100,000	食品関連	100.00	当社鮮冷部が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
(株)ワイテック	福岡県 福岡市 東区	50,000	住宅・不動産 関連	100.00	当社木材住資部が木材の販売・プレカット材の仕入を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が借入金に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)リンネット	福岡県 福岡市 博多区	50,000	その他	100.00	当社の販売及び経理の電算処理を委託しております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 2名
高千穂倉庫運輸(株)	福岡県 福岡市 東区	28,000	その他	99.83	当社の配送業務及び倉庫内作業委託を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
ヤマエ石油(株)	福岡県 福岡市 博多区	25,000	その他	100.00	当社がガソリン・軽油等の購入をしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務及び仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
ヤマエレンタ リース(株)	福岡県 福岡市 博多区	20,000	その他	80.00 (36.67)	当社が事業用として車両をレンタルしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)カクヤマ	大分県 大分市	50,000	食品関連	70.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)中九食品	熊本県 上益城郡 益城町	100,000	食品関連	100.00	主に当社食品部が食品及び飲料の販売を行っており、当社酒類部が酒類及び飲料の販売を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)宝友	山口県 下関市	91,350	食品関連	100.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)サンエー21	福岡県 福岡市 博多区	55,000	食品関連	59.45	当社食品部・酒類部が食品及び飲料の仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等..... 2名
カネトミ商事(株)	大阪府 高槻市	50,000	食品関連	100.00	主に当社食品部が食品及び飲料の販売を行っており、当社酒類部が酒類の販売を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 2名
マルゼン商事(株)	東京都 江東区	100,000	食品関連	100.00	当社食品部・鮮冷部が食品の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 当社が建物賃貸借契約に対して連帯保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(持分法適用関連 会社) (株)惣和	福岡県 朝倉市	30,000	食品関連	29.23	当社鮮冷部が食材の販売及び製品の仕入を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 役員の兼任等..... 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	864〔1,661〕
糖粉・飼料畜産関連事業	125〔32〕
住宅・不動産関連事業	185〔19〕
その他	688〔461〕
全社(共通)	276〔37〕
合計	2,138〔2,210〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
891〔642〕	39.1	13.0	5,135

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	544〔596〕
糖粉・飼料畜産関連事業	125〔32〕
住宅・不動産関連事業	82〔8〕
その他	13〔1〕
全社(共通)	127〔5〕
合計	891〔642〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、連結子会社である株式会社中九食品においては中九食品労働組合が結成されております。平成28年3月31日現在の組合員数は14名であります。

また、当社及び他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は良好な状態であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績と雇用情勢の改善や設備投資が増加傾向を示すなど緩やかな回復基調が見られましたが、新興国を始めとする海外景気の下振れや金融市場の急激な変動など回復の持続が不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、物流コストのアップ、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。また、生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向が続き、消費全体の基調は楽観視できない状況です。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は3,687億8百万円（前年同期比5.6%増）となり、196億42百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は38億85百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益は44億11百万円（前年同期比47.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億81百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の根強い節約志向や低価格志向により業態によっては厳しい状況が続きますが、主要商品の値上げも市場に浸透し回復基調となりました。このような環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する付加価値の高い提案型営業を強化いたしました。子会社の株式会社サンエー21と共に九州に根差した商品発掘・提案を行い、また、関東・関西地区においては子会社のマルゼン商事株式会社、カネトミ商事株式会社との連携を強化し、物流コストの削減や営業基盤づくりを推進してまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点や在庫など物流資源の統廃合や流通の最適化および全体在庫の効率化に取り組み、ローコスト機能の拡充と物流環境整備・物流品質向上を図り、営業部門と物流・業務部門の連携をさらに強固なものにして、お得意先様に役立つ問屋機能の充実に努めてまいりました。

生鮮食品関連では、原材料価格の上昇と製品の値上がり加速中、カテゴリー毎の統轄担当者を配置し、生鮮フルラインでの営業提案を行うとともに高品質で安心・安全な商品を供給するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化いたしました。また、九州産原料・製品を九州域外へ供給する体制を構築しました。

酒類関連では、輸入洋酒はウイスキー、ビール市場では機能性発泡酒・国内外クラフトビール・プレミアムビールなどの付加価値商品の売上堅調が持続し、スパークリング清酒、日本製ワイン人気も継続しています。さらに清酒市場では一部地酒を中心に売上回復の兆しが見え始めました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、恒例の試飲会（大阪・東京・福岡）を開催して「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めました。また、鹿児島で2回目の清酒試飲会を開催し好評でした。

この結果、売上高は2,656億6百万円（前年同期比9.3%増）となり、セグメント利益は23億17百万円（前年同期比126.0%増）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、円安による原材料価格の高止まりや、天候不順による季節商品の消費低迷や競争が激化する中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に注力し、小麦粉・砂糖・醸造原料・食油などの主力商品の売上拡大を図ってまいりました。また、各メーカー様と連携してお得意先様にタイムリーな情報を提供し、「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料価格が主原料であるトウモロコシの豊作により軟化、副原料の大豆粕も概ね生産が順調で値下げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内外の出荷頭数減少が一段落し、輸入肉価格の軟調もあり下落しました。牛肉相場は、和牛など国内出荷頭数の減少で高値基調を維持し鶏卵相場も高値で推移しています。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は679億35百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は14億73百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、政府による住宅市場活性化策やマイナス金利による住宅購入意識の高まりが期待されますが、住宅着工数は微増で推移し職人不足の問題が顕在化しております。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ハウビルダーとの関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、国土交通省の補助金制度である「地域型住宅ブランド化事業」グループの採択を受け、お得意先様・工務店様のサポートを通じた販売経路の確立や当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の新規進出・増床・拡張移転などの動きが活発でオフィス需要は堅調に推移していることからテナントビルの空室率は低下傾向にあります。しかし、立地条件や築年数で競争力の劣る物件では誘致先企業様の要望に柔軟に対応することが求められています。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は223億78百万円（前年同期比1.4%減）となり、セグメント利益は10億27百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(その他)

運送事業では、燃料価格の下落により収益は改善傾向にありますが、作業員・乗務員の不足が深刻化しております。また、運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、原油価格の下落が続き、販売価格競争の激化により利益の確保が困難な状況となりました。そうした環境の下、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービステーション）部門では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。また、外国人観光客の増加で、レンタカーを利用する外国人のお客様は確実に増え続けています。そうした環境の下、個人・法人チャネルはWebによる車両予約の浸透により売上を確保することが出来ました。損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により厳しい状況が続いておりますが、エージェント・取次チャネルは掲載商品を選別することにより売上、単価ともに好転してきております。

情報処理サービス事業では、物流センター向けシステムおよびその付随関連システム、自社開発の食品メーカー向け生産管理システムや多店舗展開小売向け店舗システム機器の拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は127億89百万円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益は4億84百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて13億97百万円増加し、当連結会計年度末には、118億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は77億8百万円（前連結会計年度比57.0%増）となり、前連結会計年度に比べて27億99百万円の収入の増加となりました。

これは主に、仕入債務の増加額9億3百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は29億55百万円（前連結会計年度比59.3%減）となり、前連結会計年度に比べて42億99百万円の支出の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出37億52百万円、有形固定資産の売却による収入11億39百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は33億70百万円（前連結会計年度は資金の収入35億67百万円）となり、前連結会計年度に比べて69億37百万円の支出の増加となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出58億74百万円、長期借入れによる収入29億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	16,753,058	+ 8.8%
住宅・不動産関連事業	4,354,067	+ 1.4%
その他	61,343	+ 99.1%
合計	21,168,468	+ 7.3%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	214,349,910	+ 9.0%
糖粉・飼料畜産関連事業	65,128,809	4.1%
住宅・不動産関連事業	21,534,832	1.6%
その他	9,442,306	13.4%
合計	310,455,857	+ 4.4%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅・不動産関連事業	4,406,940	+ 3.5%	392,976	+ 15.6%
その他	69,760	+ 45.3%	43,067	+ 24.3%
合計	4,476,700	+ 4.0%	436,043	+ 16.4%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	265,606,369	+9.3%
糖粉・飼料畜産関連事業	67,935,170	2.7%
住宅・不動産関連事業	22,377,622	1.4%
その他	12,789,072	4.9%
合計	368,708,234	+5.6%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、自主独立経営を維持しながら成長を続けるため、お取引先様の成長を通して自社の維持・成長があるという経営理念の下に、お取引先様から支持・選択される卸売業者としての機能拡充と環境変化への迅速な対処を実行し、事業計画を確実に達成することを最重要課題として経営に取り組んでおります。

直面する課題として、国内市場は一部で景気回復が見られるものの、円安や原材料高による商品価格の引き上げ等による消費財の生活防衛型消費の継続と人手不足による物流コストや製造コストの上昇で、当企業グループの収益構造は厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような状況下で当企業グループは、関東、関西、中四国エリアでも九州エリアと同様のビジネスモデルであるフルライン型営業体制を早急に構築し、事業の拡大を推進してまいります。また、新設した海外事業部により、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。営業面では、提案型営業強化のための社内スクール（ヤマエ・アドバンスト・カレッジ）と営業支援システムの強化を継続してまいります。物流面では、音声認識やAI等の先端ICT導入やロボット技術の導入による高精度化と省力化を図ってまいります。業務面では、業務プロセスの標準化や集約化による生産性向上と動態管理の徹底による不良債権発生防止に努めてまいります。マネジメント面では昨年導入した新経理システムを全面活用して、グループ全体の意思決定スピードと精度の向上を図ってまいります。また、内部統制システムの整備・運用とコンプライアンス研修の継続で当企業グループ全体のコンプライアンス体制の更なる拡充を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) お得意先様について

当企業グループの売上高における上位のお得意先様において、突発的な出来事により異常が発生した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先様について

当企業グループと特約店契約により安定した取引を行っている仕入先様において、メーカーの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 食の安全

当企業グループの中には豆腐並びに弁当・惣菜工場があります。工場におきましては厳正なる衛生管理と製品につきましては十分な品質管理を行い、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、当企業グループにおける衛生問題及び社会全般の衛生問題が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経済状況

国内景気の停滞局面では消費者の購買意欲の低下により、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、激化する価格低下競争の環境の中で収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当企業グループは九州、中国、関西、関東地区等に事業を展開しており、自然災害等が発生した地域においては物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。

なお、コンピューターシステムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、壊滅的な損害を被った場合、当企業グループの業務に遅延が発生する可能性があります。このようなことが長引くようであれば、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 偶発事象

予期しえない法律・規制、感染症、訴訟等により、当企業グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、672億20百万円(前連結会計年度末は640億50百万円)となり、前連結会計年度末と比べて31億70百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「現金及び預金」が13億52百万円、「受取手形及び売掛金」が11億57百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、568億52百万円(前連結会計年度末は570億15百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億63百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「貸倒引当金」が5億69百万円、「土地」が6億57百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、663億58百万円(前連結会計年度末は625億19百万円)となり、前連結会計年度末と比べて38億39百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「支払手形及び買掛金」が12億16百万円、「未払法人税等」が11億24百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、183億32百万円(前連結会計年度末は214億84百万円)となり、前連結会計年度末と比べて31億52百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「長期借入金」が29億円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、393億82百万円(前連結会計年度末は370億62百万円)となり、前連結会計年度末と比べて23億20百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「利益剰余金」が30億15百万円増加し、「退職給付に係る調整累計額」が4億83百万円減少したためであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

(資金需要)

当企業グループの運転資金需要のうち主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関連費用であります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況分析は第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(財務政策)

当企業グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または債権流動化及び借入により資金調達することとしております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な回収の徹底と必要最低限の棚卸在庫での運用に努め運転資金の圧縮により資金を捻出しております。また、CMS(キャッシュマネジメントシステム)をフル活用し当企業グループでの余剰資金の捻出に努めております。

また、平成16年3月から受取手形40億円を限度に手形債権の流動化を行い資金調達の多様化を図っております。

借入による資金調達については、内部資金からの捻出を基本としていますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金での調達を行っております。平成28年3月31日現在の短期借入金残高は41億円で金融機関から変動金利で調達しております。これに対して、設備投資など長期資金は原則として長期借入金で調達しております。平成28年3月31日現在の長期借入金残高は158億78百万円で原則として固定金利で調達しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、3,687億8百万円(前年同期比5.6%増)、売上総利益308億円(前年同期比9.9%増)、販売費及び一般管理費は269億15百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は38億85百万円(前年同期比47.1%増)、経常利益は44億11百万円(前年同期比47.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は33億81百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

前連結会計年度と比べて売上高は196億42百万円増加しました。この主な要因は、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力したことによるものであります。

前連結会計年度と比べて営業利益は12億45百万円、経常利益は14億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は補助金収入等を特別利益に計上したことにより、7億40百万円増加しました。

なお、事業別の分析は第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照下さい。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、九州で生まれ育ち、九州・沖縄に根ざした現物問屋として進んでまいりましたが、まだ九州地区に深耕する余地は十分あると思われれます。そのために、「情報機能」・「物流機能」・「リテールサポート機能」・「品揃え機能」の強化を引き続き図ってまいります。

商圏の拡大策として、中国地区・関西地区・関東地区を視野に入れ、これらの地区でも引き続き事業の規模拡大を図ってまいります。

お得意先様の物流に対するニーズにお応えするために、物流センターの新設や統廃合も含め、物流機能の充実をより一層進めてまいります。また、事業所についても部門間の連携強化やローコストオペレーションの一環として再編を必要な地区から順次進めてまいります。

新素材の取り扱いや新規事業の開発育成に努めてまいります。

M & Aについては、今後も友好的なM & Aに限定して取り組んでまいります。

取扱商品には責任を持ち、原料の安全性の確認から製造工程までを確実に検証し、品質管理の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額4,120,275千円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、福岡市東区に事務所・倉庫1,908,436千円、洗浄乾燥機乾燥ライン124,844千円を取得する等総額2,937,344千円の設備投資を実施しました。

糖粉・飼料畜産関連事業においては、2,772千円の設備投資を実施しました。

住宅・不動産関連事業においては、福岡市東区に下地材加工機29,975千円を取得する等総額75,905千円の設備投資を実施しました。

その他においては、総額948,490千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、福岡市東区の土地321,478千円を売却しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	食品関連 事業 住宅・不動 産関連事業 全社	事務所	191,382	45	15,320 (463.18)	27,626	122,813	357,186	97 []
食品部・食品福岡支店 (福岡市東区) 福岡地区他7支店3セン ター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	5,406,295	390,391	6,998,751 (102,160.28)	122,407	114,533	13,032,377	351 [183]
木材住資部・ 木材住資福岡支店 (福岡市東区)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	18,657	307	124,843 (6,798.39)		775	144,583	34 [2]
通信保険部 (福岡市博多区)	その他	事務所	4,877		4,157 (262.54)		0	9,034	10 [1]
酒類大牟田支店 (福岡県大牟田市) 筑後地区他1事業所1工 場1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫・ 豆腐製造 設備	149,167	63,851	482,338 (12,558.41)		5,358	700,715	29 [9]
北九州支店 (北九州市門司区) 北九州地区他2センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	140,362	16,739	811,955 (15,117.31)		3,438	972,494	19 [2]
物流佐賀支店 (佐賀県三養基郡基山町) 佐賀地区他1センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	757,661	195,367	927,790 (37,717.57)		33,311	1,914,128	17 [133]
大分支店 (大分県大分市) 大分地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	272,930	28,626	54,528 (6,567.00)		3,230	359,314	17 [49]
長崎支店 (長崎県大村市) 長崎地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	848,128	4,137	284,302 (4,232.24)		9,947	1,146,514	23 [5]
熊本支店 (熊本県上益城郡 益城町)	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	568,921	8,743	780,866 (28,857.06)		12,282	1,370,813	45 [60]

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) 鹿児島・沖縄地区他 1支店1事業所3セン ター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	426,240	39,317	865,395 (28,797.08)	23,499	18,558	1,373,010	87 [122]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) 宮崎地区他1支店 2センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	646,832	13,519	1,033,773 (24,890.28)		7,550	1,701,674	71 [62]
広島支店 (広島市西区) 中国地区他1事業所2セ ンター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	365,970	23,185	218,283 (8,134.23)		89,113	696,551	28 [2]
大阪支店 (大阪府高槻市) 関西地区他2支店	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	118	1,404			2,515	4,037	39 [7]
東京支店 (東京都江東区) 関東地区他1事業所	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫					2,635	2,635	24 [5]
名島寮他	全社	寮	96,734		231,708 (2,686.19)		335	328,776	[]
本社ビル他 (連結対象会社以外)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所等	2,068,278		1,381,786 (56,177.24)		1,940	3,452,004	[]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従業員数〕 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	食品関連 事業	焼酎製造設 備	26,445	14,636	73,205 (16,696.05)		12,893	127,178	22 [10]
鹿児島リカー フーズ(株)	鹿児島県 鹿児島市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	16,215	1,247	25,276 (2,996.69)	904	40	43,682	7 [10]
(株)トウヤマ	東京都 江東区	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	3,263	0			1,143	4,406	25 [6]
(株)デリカ フレンズ	福岡県 筑後市	食品関連 事業	米飯製造設 備	3,556,707	1,105,092	981,535 (51,830.23)	36,260	44,963	5,724,557	139 [1,019]
(株)カクヤマ	大分県 大分市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	219	0			3,453	3,672	33 [4]
(株)サンエー21	福岡市 博多区	食品関連 事業	事務所	1,869				133	2,002	7 []
(株)宝友	山口県 下関市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	45,932	4,530	295,342 (11,954.00)		662	346,467	39 [3]
(株)中九食品	熊本県 上益城郡 益城町	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	516,615	0	534,602 (11,318.49) [12,122.67]	17,710	3,181	1,072,108	44 [13]
カネトミ商事 (株)	大阪府 高槻市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	156,931	407	837,191 (9,945.22) [3,562.75]		15,328	1,009,857	38 [8]
マルゼン商事 (株)	東京都 江東区	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	350	581		1,768	12,270	14,970	35 [10]
(株)ワイテック	福岡市 東区	住宅・ 不動産 関連事業	木材加工設 備	457,839	261,332	358,993 (150,130.06)		264	1,078,429	108 [16]
高千穂倉庫運 輸(株)	福岡市 東区	その他	事務所 ・倉庫	450,200	49,930	1,971,912 (14,438.07) [10,987.10]	426,848	1,640	2,900,529	633 [342]
ヤマエ石油(株)	福岡市 博多区	その他	給油設備・ 太陽光発電 設備	70,745	89,569	411,882 (45,918.75) [2,540.80]	1,134,419	4,148	1,710,762	22 [16]
ヤマエレンタ リース(株)	福岡市 博多区	その他	事務所 ・車両	48,954	0	153,896 (1,220.67) [2,595.38]	1,409,799	4,262	1,616,910	53 [106]
(株)リンネット	福岡市 博多区	その他	電算処理装 置	40,275		68,840 (276.20)	16,278	537	125,930	42 [5]

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額1,778,780千円であります。土地の賃借面積については、[]で外書きしております。
3 土地の一部が遊休となっており、主なものは宮崎県児湯郡都農町110,331千円(9,995.21㎡)、熊本市南区城南町68,494千円(16,066.51㎡)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
物流福岡東支店 (福岡県糟屋郡篠栗町)	食品関連事業	コンベヤ搬送 ライン	一式	3年	25,080	71,190

国内子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)デリカ フレンズ	鹿児島県始良 市	食品関連事業	POSラベラー	一式	5年	5,391	12,755
ヤマエ石油(株)	熊本県八代市	その他	太陽光発電設備	一式	10年	41,908	509,703

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
高千穂倉 庫運輸(株)	鹿児島支店 (鹿児島県 鹿児島市)	その他	事務所・倉庫	668,122	209,622	自己資金	年 月 28 2	年 月 28 9

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日	1,154	20,519	57,700	1,025,961	94,807	946,101

(注) ヤマエ酒類販売株式会社・タチバナ酒販株式会社・合資会社萬屋商店との合併による増加

合併登記日：平成7年1月30日

合併比率：ヤマエ酒類販売株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)6株の割合

タチバナ酒販株式会社の株式(1株の額面金額10,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)20株の割合

合資会社萬屋商店の出資(出資1口の金額10,000円)1口につき当社の株式(1株の額面金額50円)80株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	4	133	8		757	926	
所有株式数(単元)		58,628	569	32,911	105		112,846	205,059	13,312
所有株式数の割合(%)		28.59	0.28	16.05	0.05		55.03	100.00	

- (注) 1 自己株式329,166株は「個人その他」に3,291単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,423	6.94
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,264	6.16
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内	891	4.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.28
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号 ヤマエ久野株式会社内	724	3.53
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.67
江夏 喜一郎	宮崎県都城市中町	442	2.15
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
計		8,251	40.21

- (注) 当事業年度末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,100 (相互保有株式) 普通株式 24,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,152,000	201,520	
単元未満株式	普通株式 13,312		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,520	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 66株
相互保有株式 株式会社惣和 19株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,100		329,100	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		24,800	24,800	0.1
計		329,100	24,800	353,900	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	246	239,977
当期間における取得自己株式	10	9,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	329,166		329,176	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

当社の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期期末配当につきましては、1株当たり20円00銭の配当を実施いたします。この結果、配当性向は15.53%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当りの配当金(円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	403,801	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,005	1,050	1,010	1,010	1,030
最低(円)	924	817	879	916	915

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	963	983	1,000	987	980	980
最低(円)	921	940	947	950	951	955

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田村 哲丸	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社鮮冷部長 平成12年6月 当社取締役鮮冷部長就任 平成17年4月 当社取締役鮮冷部長、商材開発 室長就任 平成17年6月 当社常務取締役鮮冷担当、商材 開発室長就任 平成18年6月 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類・リテールサポート推進室担 当、商材開発室長就任 平成19年6月 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類・物流・リテールサポート推 進室担当、商材開発室長就任 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役営業 統轄就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任 平成26年6月 当社代表取締役会長就任(現 任)	(注)3	20
代表取締役 社長		網田 日出人	昭和24年12月15日生	昭和49年12月 当社入社 平成11年7月 当社食品部長 平成14年6月 当社取締役食品部長就任 平成18年7月 当社取締役食品担当就任 平成20年6月 当社常務取締役食品担当就任 平成23年6月 当社専務取締役営業統轄就任 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役営業 統轄就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	6
取締役専務 執行役員	物流・業務 管理担当	山口 春幸	昭和29年3月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社物流部長、食品福岡支店長 平成19年10月 当社物流部長、物流福岡東支店 長 平成21年4月 当社執行役員物流部長、物流福 岡東支店長 平成22年6月 当社取締役物流部長、物流福岡 東支店長就任 平成22年7月 当社取締役物流部長就任 平成23年4月 当社取締役物流部長、物流福岡 東支店長就任 平成23年7月 当社取締役物流部長就任 平成24年6月 当社常務取締役物流部長就任 平成24年7月 当社常務取締役物流担当就任 平成26年6月 当社常務取締役物流・業務管理 担当就任 平成28年6月 当社取締役専務執行役員物流・ 業務管理担当就任(現任)	(注)3	6
取締役専務 執行役員	営業統轄	大森 礼仁	昭和31年4月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 当社鮮冷部長 平成21年4月 当社執行役員鮮冷部長 平成22年6月 当社取締役鮮冷部長就任 平成23年4月 当社取締役鮮冷担当就任 平成26年6月 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類担当就任 平成28年6月 当社取締役専務執行役員営業統 轄就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	糖粉・飼料 畜産担当	佃 隆 弘	昭和28年3月4日生	昭和51年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年7月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員糖粉部長、糖粉福岡支店長 当社取締役糖粉部長、糖粉福岡支店長就任 当社取締役飼料畜産担当、糖粉部長、糖粉福岡支店長就任 当社取締役飼料畜産担当、糖粉部長就任 当社常務取締役飼料畜産担当、糖粉部長就任 当社常務取締役糖粉・飼料畜産担当就任 当社取締役常務執行役員糖粉・飼料畜産担当就任(現任)	(注)3	6
取締役常務 執行役員	管理統轄	池 田 勲	昭和28年5月25日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社取締役常務執行役員管理統轄就任(現任)	(注)3	2
取締役 相談役		成 重 富 保	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年6月	当社入社 当社取締役酒類北大阪支店長就任 当社取締役酒類部長就任 当社常務取締役酒類担当就任 当社代表取締役専務取締役営業統轄、関東統轄就任 当社代表取締役専務営業統轄就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	6
取締役 (監査等委員)		堀 川 巧	昭和29年3月18日生	昭和51年4月 平成11年12月 平成16年9月 平成19年1月 平成20年7月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 鹿児島中央酒販(株)(現、鹿児島リカーフーズ(株))代表取締役社長就任 当社酒類八幡支店長 当社東京支店長 当社審査室長 当社常勤監査役就任 当社常勤取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)		齋 藤 浩 美	昭和31年8月13日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年4月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社商材開発室次長 当社飼料畜産南九州支店次長 当社審査室長 当社常勤監査役就任 当社常勤取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	3
取締役 (監査等委員)		廣 瀬 嘉 彦	昭和21年10月15日生	昭和44年4月 昭和61年4月 平成9年6月 平成11年10月 平成14年11月 平成18年10月 平成19年7月 平成27年6月 平成28年6月	(株)三和銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行ニューヨーク支店次長 同行米国信託会社社長兼務 同行国際部主任調査役 中央青山監査法人入所 同法人事業開発本部CSR部長 GRCコンサルティング代表(現任) 当社社外取締役就任 当社社外取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		中西常道	昭和35年10月22日生	昭和61年10月 平成2年8月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	監査法人朝日新和会計社(現、有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士資格取得 税理士資格取得 ㈱翔薬社外監査役(現任) 監査法人北三会計社代表社員(現任) 当社社外監査役就任 ㈱タカラ薬局社外取締役就任(現任) 当社社外取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		藤田重光	昭和40年7月20日	平成3年4月 平成4年1月 平成9年4月 平成19年2月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年6月	㈱日本総合研究所入社 鈴木稔法律事務所入所 ㈱角川書店(現、㈱KADOKAWA)入社 ㈱日清製粉グループ本社入社 同社総務本部法務部長(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	
計							62

- (注) 1 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 廣瀬嘉彦、中西常道、藤田重光は、社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の15名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	益田邦彦	酒類部長
常務執行役員	中村隆	関東統轄、マルゼン商事㈱代表取締役社長
常務執行役員	矢野友敬	管理統轄補佐、経営・情報企画担当、通信保険部長
常務執行役員	長野裕文	関西統轄、カネトミ商事㈱代表取締役社長
常務執行役員	手塚勝己	木材住資部長
常務執行役員	今山賢治	鮮冷部長、海外事業部長
常務執行役員	大峰光一	鹿児島支店長
執行役員	山田強	熊本支店長
執行役員	亀山浩一	糖粉部長
執行役員	高尾英樹	人事部長
執行役員	山田良二	総務部長
執行役員	山本康裕	広島支店長
執行役員	岸上典義	宮崎支店長
執行役員	米重文博	飼料畜産部長・飼料畜産福岡支店長
執行役員	工藤恭二	鮮冷福岡支店長

- 6 当社では、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
三浦正道	昭和50年3月22日生	平成13年10月	福岡県弁護士会弁護士登録、三浦・奥田・岩本法律事務所入所	
		平成21年4月	三浦・奥田法律事務所	
		平成24年8月	三浦・奥田・杉原法律事務所	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進することを経営の基本理念としております。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識し、事業環境の変化と事業領域の拡大・多様化に対応し経営の意思決定の迅速化と経営の健全性の向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するためであります。

・業務執行体制

経営上の最高意思決定機関として取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営の重要事項について審議および決定を行います。取締役の総数は12名（うち、監査等委員である取締役5名）であります。

常務会は、取締役会長・社長・専務執行役員・常務執行役員の6名で構成され、原則として週1回開催し取締役会付議事項の予審や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行います。また、当社は、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に執行役員制度を導入し、組織における役割を明確化して業務執行機能の拡充を図っております。

・経営監視体制

監査等委員の総数は5名（うち、常勤2名）であり、うち3名は独立社外取締役であります。

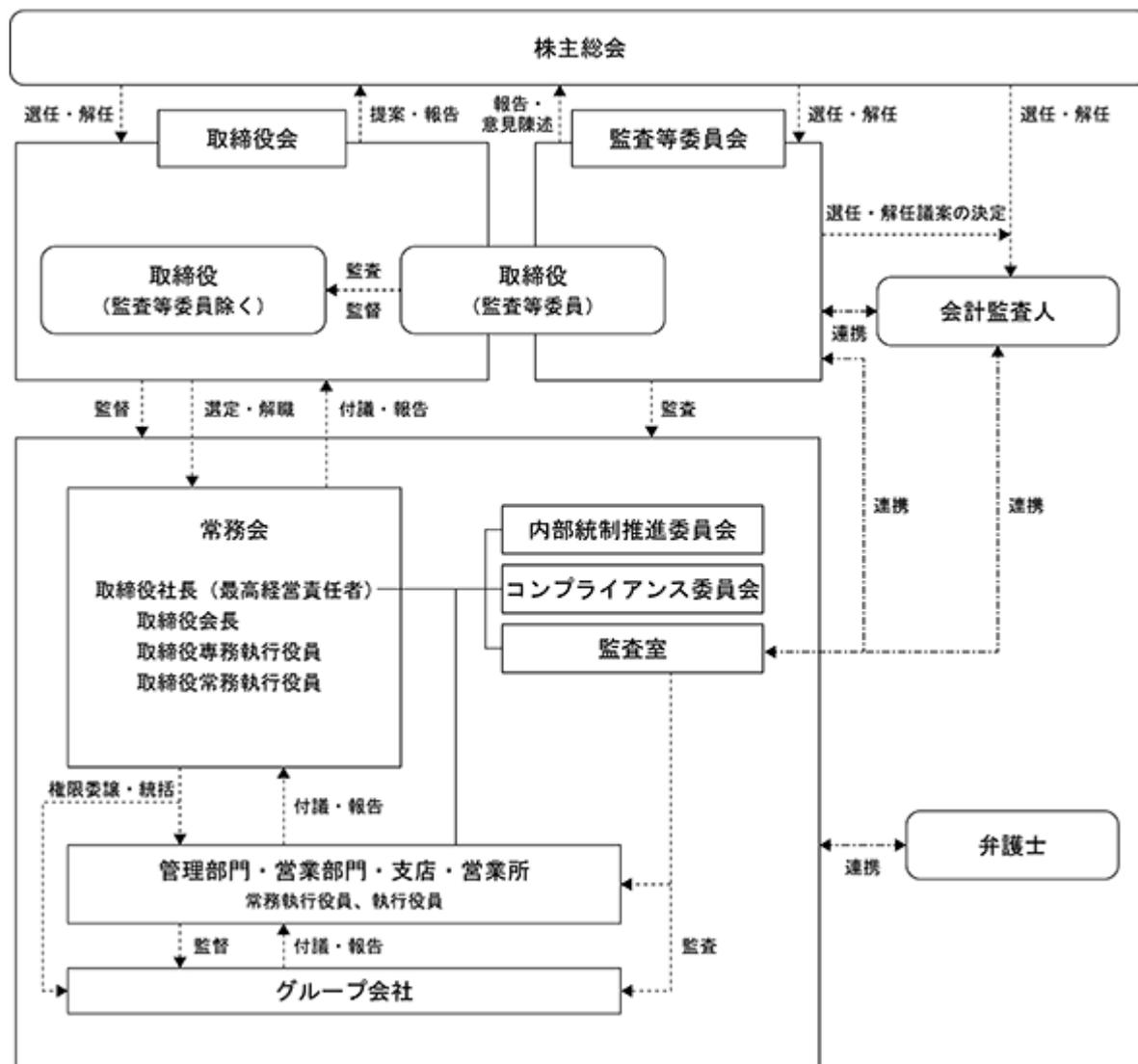
監査等委員は監査等委員会を構成し、取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等を行います。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督してまいります。さらに、会計監査人、内部監査部門である監査室と連携を図り、適切な監査の実施に努めてまいります。

・内部監査体制

当社は、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として監査室を設置し、7名の人員を配置しております。監査室は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ臨時監査を実施します。

当社の業務執行および経営の監視体制係を図で示すと、以下のとおりです。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法399条の13第1項1号口、同八および会社法施行規則第110条の4に従い制定した、当社「内部統制システムの構築に関する基本方針」を踏まえ、「内部統制基本規程」を制定しております。これは、具体的な内部統制システムとその運用に関する基本的な事項を全社規程として明文化することにより、当企業グループの継続的發展を目的とした内部統制システムの充実を図るためであります。また、「内部統制システムの構築に関する基本方針」および「内部統制基本規程」に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本事項を定めることを目的に「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しております。これは、内部統制の整備強化に関する社会的な要請が高まる中で、会社法による内部統制の体制整備の制度化や金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の有効性の評価と監査の制度化などを踏まえ、当企業グループの財務報告の信頼性を合理的に保証するためであります。

なお、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、当社は「関連会社管理規程」において子会社の担当部門および管理担当部署を定め、それぞれの長は同規程に基づき子会社の管理等を行っております。また子会社の経営につきましては、自主性を尊重しつつ、「関連会社管理規程」に基づき事業内容の報告を求め、また、「関連会社の重要事項の権限及び稟議書提出事項」を定め、同事項に基づき重要案件につきましては、当社取締役会および常務会ならびに稟議において協議・審議を行っております。そして当社監査室は、「内部監査規程」・「関連会社管理規程」に基づき子会社の監査を定期的に行っております。

内部統制システム運用の評価・報告につきましては監査室長が、各重要リスク項目に関する内部統制評価表に基づき、各部署における内部統制システムの機能状況を確認・評価し、その結果を社長、内部統制推進委員長および監査等委員会に報告します。また、内部統制推進委員長は常務会、取締役会および監査等委員会に内部監査

の実施結果およびその評価に対する改善状況および内部統制状況の総括を定期的に報告し、必要に応じ、会社法に基づく内部統制システムの基本方針の改正を取締役会へ付議します。

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の主なものは次のとおりであります。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制ならびに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制 など

八．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の構築のために次の事項を取締役会で決議しております。当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については社長を議長とする会議（常務会メンバー出席）において管理、検討しております。また、災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動致します。

社長に直属する監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、また、「内部統制基本規程」に基づき各重要リスクに関するチェックを行い、社長、内部統制推進委員長および監査等委員会へ報告します。監査等委員会は、取締役が会社に著しい損害または重大な事故を招くおそれがあると認めたととき、取締役に対し助言・勧告等必要な措置を講じることとしております。

コンプライアンスの推進については、社長ならびに取締役は、策定した「ヤマエ久野 行動の基準（コンプライアンス・マニュアル）」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導しております。

また、取締役および使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口（ホットライン）」を維持・整備しております。

内部監査および監査等委員会監査

当社の内部監査および監査等委員監査の組織、人員については「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要とその採用理由」に記載のとおりであります。

内部監査部門である監査室は、当社および当社子会社を対象に内部監査を「内部監査規程」に基づき、計画的に実施しております。監査室と監査等委員会の連携状況として、内部監査終了後の報告会を通して意見交換や、また、定期的に会合を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し内部統制の有効性の向上に努めてまいります。また、監査等委員会と会計監査人の連携状況として、定期的に意見交換会を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し、監査の実効性と効率性の向上に努めてまいります。具体的には監査等委員会と会計監査人の間では、四半期に一度定期的な会合を開催し、監査上の問題点の有無や今後の課題および会計監査人の監査体制の説明等に関する意見の交換等を行います。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 黒木 賢一郎
指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 勝

(注)継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 その他 6名

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役 廣瀬嘉彦氏は、GRCコンサルティング代表であり、企業経営者としての経験があり、また、コーポレートガバナンス・リスク管理・コンプライアンスに対する識見が豊富で専門的見地および高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 中西常道氏は、公認会計士および税理士としての資格を有していることから、財務および会計に関する専門的見地および高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 藤田重光氏は、株式会社日清製粉グループ本社総務本部法務部長であり、企業法務分野に関する専門的見地および高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。日清製粉グループ会社と当社および同社との間には、商取引がありますが、当該取引額は当社および同社にとって僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。よって、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。

社外取締役の3氏につきましては、福岡証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、証券取引所が定める独立性の基準等を参考に選任しております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、職務を執行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

取締役候補者は、人格・識見・能力を総合的に判断して、十分その能力がある方を決定しております。

取締役の報酬については、他社水準や会社業績を考慮して、各人の役位や当期の業績および貢献度など諸般の事情を勘案して、株主総会にて決議された総額の範囲内にて、取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬は取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議で決定します。

当事業年度における取締役に対する報酬の額は、社内取締役14名に対して310,309千円、社外取締役1名に対して3,117千円の報酬を支払っております。監査役に対する報酬の額は、監査役3名に対して29,328千円、社外監査役3名に対して5,601千円の報酬を支払っております。

上記支給額には、当事業年度計上した役員退職慰労引当金繰入額29,668千円（社内取締役26,050千円、社外取締役417千円、監査役2,400千円、社外監査役801千円）が含まれております。なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は記載しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	88銘柄
貸借対照表計上額の合計額	8,773,448千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	3,120,480	取引関係維持のため
(株)マルキョウ	2,017,000	1,710,416	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,028,318	636,529	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	250,000	533,250	取引関係維持のため
(株)鹿児島銀行	505,000	412,585	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	228,327	322,854	取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,869	221,670	取引関係維持のため
(株)西日本シティ銀行	541,689	189,049	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	401,936	183,685	取引関係維持のため
(株)イズミ	36,475	160,486	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,358	112,001	取引関係維持のため
キリンホールディングス(株)	69,883	110,205	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	106,491	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,000	91,800	取引関係維持のため
アサヒグループホールディングス(株)	23,300	88,855	取引関係維持のため
ハウス食品グループ本社(株)	31,800	80,136	取引関係維持のため
カゴメ(株)	33,589	62,677	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,176	61,019	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	57,179	取引関係維持のため
(株)肥後銀行	70,000	51,590	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,400	51,295	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	48,360	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,200	36,434	取引関係維持のため
昭和産業(株)	75,789	35,015	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	7,835	32,280	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	118,003	26,314	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,700	23,369	取引関係維持のため
(株)大分銀行	50,000	23,350	取引関係維持のため
(株)南陽	17,000	22,593	取引関係維持のため
イオン九州(株)	12,788	21,740	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	17,539	20,170	取引関係維持のため
西日本鉄道(株)	28,861	15,902	取引関係維持のため
サッポロホールディングス(株)	24,000	11,424	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	3,414,240	取引関係維持のため
(株)マルキョウ	2,017,000	1,371,560	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	250,000	613,750	取引関係維持のため
(株)九州フィナンシャルグループ	630,550	409,227	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	228,327	408,477	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,028,318	377,393	取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,705	214,226	取引関係維持のため
(株)イズミ	37,603	182,563	取引関係維持のため
キリンホールディングス(株)	69,883	110,275	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	401,936	110,130	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,358	108,625	取引関係維持のため
(株)西日本シティ銀行	541,689	107,796	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,000	94,095	取引関係維持のため
アサヒグループホールディングス(株)	23,300	81,713	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	78,771	取引関係維持のため
カゴメ(株)	34,351	75,572	取引関係維持のため
ハウス食品グループ本社(株)	31,800	66,907	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,400	62,093	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	49,904	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,176	41,794	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,200	36,823	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	36,530	取引関係維持のため
昭和産業(株)	75,789	35,318	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	8,240	33,084	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	124,683	26,183	取引関係維持のため
西日本鉄道(株)	31,065	22,802	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	18,712	22,585	取引関係維持のため
イオン九州(株)	13,529	22,526	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,700	18,609	取引関係維持のため
(株)大分銀行	50,000	17,550	取引関係維持のため
(株)南陽	17,000	14,892	取引関係維持のため
サッポロホールディングス(株)	24,000	13,440	取引関係維持のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、中長期的な視野に基づく経営の安定性を確保するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	49,500		49,500	
連結子会社				
計	49,500		49,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,525,537	11,877,922
受取手形及び売掛金	4 39,919,115	4 41,076,524
電子記録債権	510,168	585,983
商品及び製品	7,221,980	6,948,212
仕掛品	18,633	39,214
原材料及び貯蔵品	272,015	279,997
未収入金	4 5,716,451	6,391,440
繰延税金資産	674,727	729,869
その他	243,995	212,328
貸倒引当金	1,053,043	921,852
流動資産合計	64,049,579	67,219,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 35,989,261	2, 5 38,164,794
減価償却累計額	20,169,368	20,806,481
建物及び構築物（純額）	15,819,892	17,358,313
機械装置及び運搬具	5 4,985,338	5 5,553,047
減価償却累計額	2,666,947	3,251,097
機械装置及び運搬具（純額）	2,318,391	2,301,950
工具、器具及び備品	1,573,237	1,816,290
減価償却累計額	1,105,198	1,294,276
工具、器具及び備品（純額）	468,039	522,013
土地	2, 5 21,743,809	2, 5 21,086,356
リース資産	4,862,745	5,277,386
減価償却累計額	1,360,834	2,059,867
リース資産（純額）	3,501,912	3,217,518
建設仮勘定	878,763	226,282
有形固定資産合計	44,730,806	44,712,432
無形固定資産		
ソフトウェア	5 842,615	5 989,708
その他	248,517	116,504
無形固定資産合計	1,091,132	1,106,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,389,248	1, 2 9,055,391
長期貸付金	45,832	28,203
退職給付に係る資産	65,189	-
繰延税金資産	30,383	34,153
その他	2,401,361	2,085,507
貸倒引当金	738,587	169,700
投資その他の資産合計	11,193,426	11,033,555
固定資産合計	57,015,365	56,852,198
資産合計	121,064,943	124,071,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 40,336,112	2 41,551,855
短期借入金	3,300,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 5,556,863	2 5,482,200
リース債務	864,663	1,002,098
未払金	2 5,642,390	2 6,417,901
未払法人税等	326,393	1,450,170
未払消費税等	1,002,253	501,684
賞与引当金	773,270	791,448
役員賞与引当金	20,343	28,420
その他	4,696,672	5,031,785
流動負債合計	62,518,960	66,357,562
固定負債		
長期借入金	2 13,295,200	2 10,395,500
リース債務	2,842,667	2,454,548
繰延税金負債	2,637,350	2,204,428
役員退職慰労引当金	295,021	311,382
厚生年金基金解散損失引当金	-	35,247
退職給付に係る負債	377,537	808,832
長期預り敷金	556,400	613,165
長期預り金	1,426,393	1,462,568
その他	53,465	46,315
固定負債合計	21,484,033	18,331,984
負債合計	84,002,994	84,689,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	948,721
利益剰余金	30,111,004	33,125,920
自己株式	344,589	345,267
株主資本合計	31,738,477	34,755,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,779,144	4,569,832
退職給付に係る調整累計額	495,227	12,611
その他の包括利益累計額合計	5,274,371	4,582,443
非支配株主持分	49,102	44,511
純資産合計	37,061,950	39,382,289
負債純資産合計	121,064,943	124,071,834

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	349,066,566	368,708,234
売上原価	3 321,043,355	3 337,908,643
売上総利益	28,023,212	30,799,591
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,441,065	5,498,845
賞与引当金繰入額	567,762	548,000
役員賞与引当金繰入額	20,343	28,420
退職給付費用	230,991	173,620
役員退職慰労引当金繰入額	57,707	55,110
福利厚生費	1,092,655	1,082,605
荷造運搬費	8,999,973	10,182,800
租税公課	425,903	410,753
減価償却費	809,806	666,434
その他	3 7,736,971	3 8,268,277
販売費及び一般管理費合計	25,383,176	26,914,865
営業利益	2,640,036	3,884,726
営業外収益		
受取利息	14,328	13,736
受取配当金	122,724	125,731
仕入割引	66,068	65,697
持分法による投資利益	-	64,906
貸倒引当金戻入額	67,072	162,066
雑収入	474,269	525,979
営業外収益合計	744,461	958,115
営業外費用		
支払利息	210,494	215,417
売上割引	70,804	73,058
持分法による投資損失	15,161	-
為替差損	93	-
その他	91,562	143,316
営業外費用合計	388,115	431,791
経常利益	2,996,382	4,411,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 374,806	1 644,167
投資有価証券売却益	34,306	448
負ののれん発生益	509,012	-
国庫補助金	509,995	29,975
補助金収入	-	1,113,269
受取補償金	324,511	-
特別利益合計	1,752,630	1,787,859
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	35,247
固定資産除売却損	2 205,562	2 223,902
減損損失	4 142,016	4 547,263
投資有価証券評価損	49,798	-
固定資産圧縮損	274,750	29,975
その他	21,988	-
特別損失合計	694,114	836,387
税金等調整前当期純利益	4,054,897	5,362,522
法人税、住民税及び事業税	1,249,819	2,033,223
法人税等調整額	157,279	52,886
法人税等合計	1,407,098	1,980,337
当期純利益	2,647,799	3,382,184
非支配株主に帰属する当期純利益	7,095	1,048
親会社株主に帰属する当期純利益	2,640,704	3,381,137

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,647,799	3,382,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,237,662	207,566
退職給付に係る調整額	115,039	482,616
持分法適用会社に対する持分相当額	6,613	1,745
その他の包括利益合計	1 2,359,314	1 691,928
包括利益	5,007,113	2,690,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,000,018	2,689,209
非支配株主に係る包括利益	7,095	1,048

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,961	946,101	27,227,386	344,144	28,855,303
会計方針の変更による累積的影響額			444,818		444,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,025,961	946,101	27,672,204	344,144	29,300,121
当期変動額					
剰余金の配当			201,903		201,903
親会社株主に帰属する当期純利益			2,640,704		2,640,704
自己株式の取得				444	444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,438,801	444	2,438,356
当期末残高	1,025,961	946,101	30,111,004	344,589	31,738,477

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	2,534,868	380,189	2,915,057	1,369,740	33,140,100
会計方針の変更による累積的影響額					444,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,534,868	380,189	2,915,057	1,369,740	33,584,917
当期変動額					
剰余金の配当					201,903
親会社株主に帰属する当期純利益					2,640,704
自己株式の取得					444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,244,276	115,039	2,359,314	1,320,638	1,038,676
当期変動額合計	2,244,276	115,039	2,359,314	1,320,638	3,477,032
当期末残高	4,779,144	495,227	5,274,371	49,102	37,061,950

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,961	946,101	30,111,004	344,589	31,738,477
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,620			2,620
剰余金の配当			302,854		302,854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,381,137		3,381,137
自己株式の取得				678	678
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			63,366		63,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,620	3,014,916	678	3,016,858
当期末残高	1,025,961	948,721	33,125,920	345,267	34,755,335

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	4,779,144	495,227	5,274,371	49,102	37,061,950
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,620
剰余金の配当					302,854
親会社株主に帰属する当期純利益					3,381,137
自己株式の取得					678
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					63,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,312	482,616	691,928	4,591	696,519
当期変動額合計	209,312	482,616	691,928	4,591	2,320,339
当期末残高	4,569,832	12,611	4,582,443	44,511	39,382,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,054,897	5,362,522
減価償却費	2,859,901	3,329,961
減損損失	142,016	547,263
のれん償却額	39,700	40,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	90,627	707,113
賞与引当金の増減額(は減少)	8,596	17,025
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,419	8,077
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	65,189	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	191,295	214,718
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,804	16,361
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	35,247
受取利息及び受取配当金	137,052	139,466
支払利息	210,494	215,417
固定資産除売却損益(は益)	196,532	420,264
負ののれん発生益	509,012	-
国庫補助金	509,995	29,975
補助金収入	-	1,113,269
受取補償金	324,511	-
固定資産圧縮損	274,750	29,975
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	15,492	448
売上債権の増減額(は増加)	796,640	426,501
たな卸資産の増減額(は増加)	585,335	250,677
仕入債務の増減額(は減少)	1,556,415	903,046
未払金の増減額(は減少)	264,654	1,031,445
未払消費税等の増減額(は減少)	937,201	501,872
その他	657,805	572,078
小計	6,729,162	8,806,367
利息及び配当金の受取額	130,093	140,664
利息の支払額	237,205	261,356
補償金の受取額	324,511	-
法人税等の還付額	1,655	689
法人税等の支払額	2,039,357	978,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,908,858	7,708,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,400	-
定期預金の払戻による収入	39,400	45,000
有形固定資産の取得による支出	7,572,131	3,752,289
有形固定資産の売却による収入	1,307,155	1,138,533
無形固定資産の取得による支出	496,415	308,011
国庫補助金による収入	274,750	29,975
投資有価証券の取得による支出	20,808	21,237
投資有価証券の売却による収入	103,006	835
貸付けによる支出	100,000	20,000
貸付金の回収による収入	81,898	58,539
営業譲受による支出	-	6,000
子会社株式の取得による支出	814,635	-
その他	36,632	119,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,253,811	2,954,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,580,000	800,000
長期借入れによる収入	11,254,900	2,900,000
長期借入金の返済による支出	5,218,808	5,874,363
自己株式の取得による支出	39	255
配当金の支払額	203,355	302,565
非支配株主への配当金の支払額	4,086	29
リース債務の返済による支出	653,431	884,956
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,990
その他	28,063	5,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567,118	3,370,330
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,222,165	1,383,458
現金及び現金同等物の期首残高	9,251,372	10,473,537
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,928
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,473,537	1 11,870,922

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島リカーフーズ(株)、(株)トウヤマ、(株)ワイテック、(株)カクヤマ、ヤマエレンタリース(株)、(株)中九食品、(株)宝友、(株)サンエー21、カネトミ商事(株)、マルゼン商事(株)

平成27年10月1日において、連結子会社である(株)中九食品を存続会社とし、非連結子会社である(株)大和食品を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)惣和

なお、持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

一部の連結子会社が加入している九州石油業厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成27年6月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議したため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額35,247千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減
額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変
更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の
「その他」に表示していた393,151千円は、「未払金の増減額(は減少)」264,654千円、「その他」657,805千円と
して組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,474千円	102,191千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	15,000千円	
建物及び構築物	59,749 "	55,047千円
土地	745,045 "	424,862 "
投資有価証券	6,256,027 "	6,163,032 "
計	7,075,821千円	6,642,941千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	8,440,485千円	8,765,383千円
1年内返済予定の長期借入金	1,420,000 "	1,320,000 "
長期借入金	3,460,000 "	2,615,000 "
未払金	113,874 "	154,052 "
計	13,434,360千円	12,854,435千円

3 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)スーパー大浦	30,769千円	(株)スーパー大浦	30,373千円
その他3件	43,232 "	その他3件	39,463 "
計	74,001千円	計	69,836千円

4 手形債権流動化

連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	1,221,427千円	1,027,235千円
信用補完目的の留保金額	559,959 "	
債権流動化に伴う買戻義務限度額		478,440千円

5 圧縮記帳

国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,669千円	7,669千円
機械装置及び運搬具	386,164 "	416,139 "
土地	87,469 "	87,469 "
ソフトウェア	12,500 "	12,500 "
計	493,802千円	523,777千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18,220千円	
機械装置及び運搬具	16,726 "	10,299千円
土地	339,859 "	633,868 "
計	374,806千円	644,167千円

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(売却損)		
建物及び構築物	12,033千円	
機械装置及び運搬具	2,778 "	5千円
土地	14,920 "	
小計	29,732千円	5千円
(除却損)		
建物及び構築物	88,949千円	101,548千円
機械装置及び運搬具	491 "	859 "
工具、器具及び備品	886 "	921 "
解体費用等	85,191 "	119,729 "
その他(無形固定資産)	313 "	839 "
小計	175,830千円	223,897千円
合計	205,562千円	223,902千円

3 売上原価及び販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	12,189千円	10,762千円

4 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物	鹿児島県鹿児島市	104,635
事業用資産	建物	宮崎県小林市	37,381

(経緯)

鹿児島県鹿児島市の事業用資産については、営業損益の悪化が見られ短期的に業績の回復が見込まれないこと、及び地価等がさらに下落したため、建物について減損損失の計上に至りました。

また、宮崎県小林市の事業用資産は、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、鹿児島県鹿児島市の事業用資産については正味売却価額により算定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、宮崎県小林市の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、第三者への売却が決定したため、売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物及び土地	福岡県福岡市東区	455,659
事業用資産	建物、構築物及び土地	大阪府大阪市住吉区	6,154
事業用資産	建物及びソフトウェア	千葉県柏市 神奈川県横浜市都筑区 神奈川県座間市	64,426
事業用資産	建物及び工具器具備品等	佐賀県伊万里市	4,169
遊休資産	土地	熊本県熊本市南区	16,855

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	321,355千円
土地	218,825 "
ソフトウェア	6,559 "
工具、器具及び備品等	524 "

(経緯)

事業用資産及び遊休資産については、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額の算定は、福岡県福岡市東区及び大阪府大阪市住吉区の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については第三者への売却が決定したため、売却価額により評価しております。

また、千葉県柏市、神奈川県横浜市都筑区及び神奈川県座間市の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、備忘価額により評価しております。

佐賀県伊万里市の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

熊本県熊本市南区の遊休資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,062,453千円	417,044千円
組替調整額	15,492 "	448 "
税効果調整前	3,077,945千円	417,492千円
税効果額	840,282 "	209,926 "
その他有価証券評価差額金	2,237,662千円	207,566千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	268,159千円	563,883千円
組替調整額	127,338 "	147,319 "
税効果調整前	140,821千円	711,202千円
税効果額	25,782 "	228,586 "
退職給付に係る調整額	115,039千円	482,616千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	6,613千円	1,745千円
その他の包括利益合計	2,359,314千円	691,928千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,274	456		335,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株
 持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 414株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	201,903	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302,854	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,730	690		336,420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 246株
 持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 444株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,854	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,801	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	10,525,537千円	11,877,922千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	52,000 "	7,000 "
現金及び現金同等物	10,473,537千円	11,870,922千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,845,124千円	651,166千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他(レンタカー事業)における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他事業における太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却費

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	195,574			195,574
減価償却累計額相当額	195,341			195,341
期末残高相当額	233			233

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額				
減価償却累計額相当額				
期末残高相当額				

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
支払リース料	19,996千円	233千円
減価償却費相当額	19,996 "	233 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年以内	373,979千円	367,859千円
1年超	527,078 "	446,250 "
合計	901,057千円	814,109千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金は銀行等金融機関から借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクを回避する目的で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動のリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「債権管理並びに信用限度に関する規程」に従い、営業債権及び貸付金について取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については「社内管理規程」に従い経理部財務課が担当することになっております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、経理部内の相互牽制により行うようにしております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は経理部財務課において資金繰計画を作成・更新するとともに、日々の資金の運用と調達状況を把握し、手許流動性を一定水準に保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,525,537	10,525,537	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	39,919,115 1,043,230		
	38,875,885	38,875,885	
(3)投資有価証券 その他有価証券	8,844,745	8,844,745	
資産計	58,246,167	58,246,167	
(1)支払手形及び買掛金	40,336,112	40,336,112	
(2)長期借入金（*2）	18,852,063	18,854,728	2,665
負債計	59,188,175	59,190,840	2,665

（*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,877,922	11,877,922	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	41,076,524 920,718		
	40,155,806	40,155,806	
(3)未収入金	6,391,440	6,391,440	
(4)投資有価証券 その他有価証券	8,448,182	8,448,182	
資産計	66,873,350	66,873,350	
(1)支払手形及び買掛金	41,551,855	41,551,855	
(2)未払金	6,417,901	6,417,901	
(3)長期借入金（*2）	15,877,700	15,965,034	87,334
負債計	63,847,456	63,934,790	87,334

（*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金につきましては、信用リスクを個別に把握する事が極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごと更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	544,503	607,209

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,525,537			
受取手形及び売掛金	39,919,115			
合計	50,444,651			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,877,922			
受取手形及び売掛金	41,076,524			
未収入金	6,391,440			
合計	59,345,886			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,556,863	4,897,200	4,177,200	2,929,700	1,172,200	118,900

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,482,200	4,762,200	3,514,700	1,744,700	282,200	91,700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	8,844,745	1,878,757	6,965,988
債券			
その他			
小計	8,844,745	1,878,757	6,965,988
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,844,745	1,878,757	6,965,988

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	7,899,834	1,298,072	6,601,762
債券			
その他			
小計	7,899,834	1,298,072	6,601,762
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	548,348	601,709	53,362
債券			
その他			
小計	548,348	601,709	53,362
合計	8,448,182	1,899,782	6,548,400

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	99,496	34,306	
債券			
その他			
合計	99,496	34,306	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	835	448	
債券			
その他			
合計	835	448	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、下落率が30～50%程度の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、下落率が30～50%程度の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が加入している九州石油業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成27年6月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議したため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額35,247千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,193,171	3,422,862
会計方針の変更による累積的影響額	688,572	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,504,599	3,422,862
勤務費用	225,763	223,858
利息費用	63,083	61,612
数理計算上の差異の発生額	3,244	496,156
退職給付の支払額	367,339	385,174
退職給付債務の期末残高	3,422,862	3,819,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,232,367	3,488,051
期待運用収益	48,486	52,321
数理計算上の差異の発生額	264,915	67,727
事業主からの拠出額	315,224	314,110
退職給付の支払額	372,941	390,930
年金資産の期末残高	3,488,051	3,395,825

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	437,422	377,537
退職給付費用	35,109	47,770
退職給付の支払額	94,993	39,964
退職給付に係る負債の期末残高	377,537	385,344

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,422,862	3,819,314
年金資産	3,488,051	3,395,825
	65,189	423,489
非積立型制度の退職給付債務	377,537	385,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,348	808,832
退職給付に係る負債	377,537	808,832
退職給付に係る資産	65,189	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,348	808,832

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	225,763	223,858
利息費用	63,083	61,612
期待運用収益	48,486	52,321
数理計算上の差異の費用処理額	178,886	173,093
過去勤務費用の費用処理額	51,547	25,774
簡便法で計算した退職給付費用	35,109	47,770
確定給付制度に係る退職給付費用	148,131	133,599

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	51,547	25,774
数理計算上の差異	89,273	736,976
合計	140,821	711,202

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	25,774	
未認識数理計算上の差異	755,121	18,145
合計	729,348	18,145

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	59%	64%
株式	35%	32%
その他	6%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.8%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56,563千円、当連結会計年度57,526千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度30,226千円、当連結会計年度3,924千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	87,260,985	93,176,184
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	122,967,708	123,686,849
差引額	35,706,723	30,510,665

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当企業グループの割合

前連結会計年度 0.79% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.78% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度31,412,420千円、当連結会計年度29,718,490千円）、不足金（前連結会計年度5,794,728千円、当連結会計年度7,458,428千円）、当年度剰余金（前連結会計年度1,500,425千円、当連結会計年度5,532,031千円）及び別途積立金（前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度1,134,222千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	259,865千円	253,894千円
未払費用	90,900 "	127,419 "
貸倒引当金	321,635 "	278,543 "
その他	76,122 "	204,654 "
評価性引当額	67,585 "	132,663 "
繰延税金負債(流動)との相殺	6,210 "	1,978 "
計	674,727千円	729,869千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	98,888千円	99,120千円
退職給付に係る負債	342,319 "	255,587 "
貸倒引当金	165,610 "	46,242 "
投資有価証券評価損	138,653 "	141,635 "
減損損失	201,453 "	298,729 "
その他	1,498,946 "	1,532,839 "
評価性引当額	2,048,020 "	2,004,177 "
繰延税金負債(固定)との相殺	367,467 "	335,823 "
計	30,383千円	34,153千円
繰延税金資産合計	705,110千円	764,023千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	6,766千円	3,039千円
繰延税金資産(流動)との相殺	6,210 "	1,978 "
計	556千円	1,061千円
(2) 固定負債		
退職給付に係る負債	234,121千円	5,534千円
固定資産圧縮積立金	213,378 "	200,088 "
その他有価証券評価差額金	2,194,436 "	1,984,510 "
全面時価評価法適用による 資産評価額	359,788 "	349,445 "
その他	3,095 "	673 "
繰延税金資産(固定)との相殺	367,467 "	335,823 "
計	2,637,350千円	2,204,428千円
繰延税金負債合計	2,637,906千円	2,205,489千円
差引：繰延税金負債の純額	1,932,796千円	1,441,466千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.40%	32.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.34 "	1.03 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.50 "	0.15 "
住民税均等割額	1.27 "	0.95 "
持分法投資損益	0.13 "	0.40 "
評価性引当額の増加	0.58 "	2.08 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.67 "	0.71 "
のれん償却額	0.19 "	0.13 "
負ののれん発生益	4.44 "	
その他	0.06 "	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.70%	36.93%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が76,053千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38,315千円、その他有価証券評価差額金が105,056千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9,312千円減少しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社中九食品(当社の連結子会社)

事業の内容 食品卸売業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社大和食品(当社の非連結子会社)

事業の内容 食品卸売業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社中九食品を存続会社、株式会社大和食品を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社中九食品

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社中九食品は経営資源の集中及び経営の効率化を図るため、株式会社大和食品を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は338,929千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は381,311千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,513,283	4,773,540
	期中増減額	739,744	244,080
	期末残高	4,773,540	4,529,460
期末時価		8,883,445	10,682,083

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(212,803千円)、賃貸等不動産の取得(135,550千円)であり、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(942,428千円)、減価償却実施額(145,668千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(31,693千円)、賃貸等不動産の取得(74,264千円)であり、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(199,410千円)、減価償却実施額(149,283千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当企業グループは、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	243,075,932	69,832,464	22,705,923	335,614,319	13,452,248	349,066,566		349,066,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,595	1,123,148	482,273	1,657,016	6,191,325	7,848,340	7,848,340	
計	243,127,526	70,955,612	23,188,196	337,271,335	19,643,572	356,914,907	7,848,340	349,066,566
セグメント利益	1,025,148	1,292,982	993,765	3,311,896	324,827	3,636,723	996,687	2,640,036
セグメント資産	63,624,018	11,786,588	16,687,926	92,098,533	9,785,956	101,884,489	19,180,455	121,064,943
その他の項目								
減価償却費	1,411,820	156,794	540,863	2,109,477	743,698	2,853,175	6,727	2,859,901
のれんの償却額	31,500		8,000	39,500	200	39,700		39,700
負ののれん発生益					509,012	509,012		509,012
減損損失	104,635	37,381		142,016		142,016		142,016
のれんの未償却残高	35,721		16,000	51,721	517	52,238		52,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,643,602	105,738	739,971	7,489,312	1,852,206	9,341,518	287,339	9,628,856

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 996,687千円には、セグメント間取引消去13,764千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,010,452千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,180,455千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 9,147,121千円、各セグメントに配分していない全社資産28,327,575千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等があります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287,339千円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	265,606,369	67,935,170	22,377,622	355,919,162	12,789,072	368,708,234		368,708,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,779	1,141,449	491,655	1,684,882	6,067,904	7,752,786	7,752,786	
計	265,658,148	69,076,619	22,869,277	357,604,044	18,856,976	376,461,020	7,752,786	368,708,234
セグメント利益	2,317,019	1,472,628	1,027,456	4,817,103	484,059	5,301,162	1,416,436	3,884,726
セグメント資産	67,941,793	10,478,859	16,269,478	94,690,130	9,625,734	104,315,864	19,755,970	124,071,834
その他の項目								
減価償却費	1,756,733	70,282	575,432	2,402,446	917,669	3,320,116	9,845	3,329,961
のれんの償却額	31,500		8,000	39,500	1,400	40,900		40,900
減損損失	520,085	6,154	16,855	543,094	4,169	547,263		547,263
のれんの未償却残高	4,221		8,000	12,221	5,000	17,221		17,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,067,644	8,990	167,634	3,244,268	946,001	4,190,269	329,598	4,519,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,416,436千円には、セグメント間取引消去 147,760千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,268,675千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,755,970千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 8,564,226千円、各セグメントに配分していない全社資産28,320,196千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等があります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額329,598千円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833円82銭	1,949円08銭
1株当たり当期純利益金額	130円83銭	167円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,061,950	39,382,289
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,102	44,511
(うち非支配株主持分(千円))	(49,102)	(44,511)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,012,848	39,337,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,183,482	20,182,792

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,640,704	3,381,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,640,704	3,381,137
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,681	20,183,119

(重要な後発事象)

災害による損害の発生

「平成28年熊本地震」により、当企業グループの建物及び設備並びに棚卸資産等に被害を受けました。これに伴う具体的な損害額及び復旧費用並びに業績への影響は、現時点では未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	4,100,000	0.48	
1年以内返済予定の長期借入金	5,556,863	5,482,200	0.69	
1年以内返済予定のリース債務	864,663	1,002,098		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	13,295,200	10,395,500	0.66	平成29年～平成36年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	2,842,667	2,454,548		平成29年～平成37年
その他有利子負債 長期預り金	1,147,101	1,134,682	1.79	
合計	27,006,494	24,569,027		

- (注) 1 平均利率は当期末借入残高毎に当期末現在の借入利率を乗じた加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,762,200	3,514,700	1,744,700	282,200
リース債務	845,007	471,090	204,411	89,913
計	5,607,207	3,985,790	1,949,111	372,113

- 3 長期預り金は返済期限を定めていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	89,828,294	183,125,634	283,448,491	368,708,234
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	682,156	1,878,527	3,463,814	5,362,522
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	388,528	1,163,488	2,239,123	3,381,137
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.25	57.65	110.94	167.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.25	38.40	53.29	56.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,692,534	11,218,967
受取手形	4 1,646,650	4 1,886,151
電子記録債権	459,834	531,867
売掛金	2 34,915,146	2 35,847,592
商品及び製品	5,718,409	5,531,987
原材料及び貯蔵品	13,424	10,879
前渡金	330	-
前払費用	44,401	37,032
繰延税金資産	577,425	635,984
短期貸付金	2 5,319,120	2 4,493,727
未収入金	2, 4 4,484,617	2 5,322,804
その他	12,863	16,660
貸倒引当金	3,274,982	3,707,280
流動資産合計	59,609,772	61,826,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,472,266	1 15,061,506
構築物	948,251	963,015
機械及び装置	539,092	738,350
車両運搬具	67,955	42,475
工具、器具及び備品	358,294	429,382
土地	1 17,506,986	1 16,869,059
リース資産	257,229	173,533
建設仮勘定	878,763	-
有形固定資産合計	34,028,838	34,277,318
無形固定資産		
商標権	21	-
ソフトウェア	831,834	1,004,423
電話加入権	55,837	55,837
その他	142,187	26,233
無形固定資産合計	1,029,879	1,086,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,172,660	1 8,773,448
関係会社株式	1,652,272	1,565,114
出資金	11,319	11,289
長期貸付金	36,377	28,203
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9,320	-
関係会社長期貸付金	2,387,618	2,478,431
破産更生債権等	511,723	96,819
長期前払費用	62,037	115,287
差入保証金	305,243	374,261
その他	211,919	271,055
貸倒引当金	488,664	82,689
投資その他の資産合計	13,871,823	13,631,216
固定資産合計	48,930,540	48,995,027
資産合計	108,540,312	110,821,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 35,956,773	1, 2 36,805,718
短期借入金	3,300,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,529,663	1 5,455,000
リース債務	84,308	79,669
未払金	1, 2 5,584,164	1, 2 6,425,155
未払費用	2 2,551,981	2 3,006,033
未払法人税等	82,995	1,296,993
未払消費税等	582,457	157,734
前受金	140,258	95,288
預り金	2 1,851,861	2 1,697,144
賞与引当金	478,054	489,207
その他	50,670	49,409
流動負債合計	56,193,183	59,657,352
固定負債		
長期借入金	1 13,067,500	1 10,195,000
リース債務	190,163	105,392
繰延税金負債	2,029,104	1,837,321
退職給付引当金	680,583	457,078
役員退職慰労引当金	167,541	190,809
長期預り敷金	553,900	610,665
長期預り金	1,193,335	1,215,039
その他	1,031	344
固定負債合計	17,883,157	14,611,648
負債合計	74,076,340	74,269,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
資本準備金	946,101	946,101
資本剰余金合計	946,101	946,101
利益剰余金		
利益準備金	256,490	256,490
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	451,164	455,938
別途積立金	25,432,000	27,032,000
繰越利益剰余金	1,941,866	2,634,954
利益剰余金合計	28,081,520	30,379,382
自己株式	335,498	335,738
株主資本合計	29,718,084	32,015,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,745,888	4,536,690
評価・換算差額等合計	4,745,888	4,536,690
純資産合計	34,463,972	36,552,396
負債純資産合計	108,540,312	110,821,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	1	302,011,607	1	320,076,603
売上原価	1	282,260,053	1	298,884,039
売上総利益		19,751,554		21,192,564
販売費及び一般管理費	1, 2	17,352,136	1, 2	18,186,914
営業利益		2,399,419		3,005,650
営業外収益				
受取利息及び配当金		318,080		337,757
仕入割引		64,311		64,262
その他		251,054		272,271
営業外収益合計	1	633,445	1	674,290
営業外費用				
支払利息		179,380		172,844
その他		124,587		190,264
営業外費用合計	1	303,967	1	363,108
経常利益		2,728,897		3,316,833
特別利益				
固定資産売却益	3	342,692	3	634,368
投資有価証券売却益		3,004		-
補助金収入		-		1,113,269
特別利益合計		345,696		1,747,637
特別損失				
固定資産除売却損	4	146,187	4	221,165
減損損失		142,016		478,668
投資有価証券評価損		49,798		-
投資有価証券売却損		2,632		-
関係会社株式評価損		207,661		90,148
出資金評価損		300		-
特別損失合計		548,594		789,981
税引前当期純利益		2,525,999		4,274,489
法人税、住民税及び事業税		901,882		1,714,326
法人税等調整額		154,241		40,553
法人税等合計		1,056,123		1,673,773
当期純利益		1,469,876		2,600,716

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1 日至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	435,097	23,532,000	2,145,143
会計方針の変更による累積的影響額							444,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	435,097	23,532,000	2,589,961
当期変動額							
剰余金の配当							201,903
当期純利益							1,469,876
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の積立					21,870		21,870
固定資産圧縮積立金の取崩					5,803		5,803
別途積立金の積立						1,900,000	1,900,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	16,067	1,900,000	648,095
当期末残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	451,164	25,432,000	1,941,866

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	26,368,730	335,459	28,005,333	2,488,089	2,488,089	30,493,423
会計方針の変更による累積的影響額	444,818		444,818			444,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,813,548	335,459	28,450,151	2,488,089	2,488,089	30,938,240
当期変動額						
剰余金の配当	201,903		201,903			201,903
当期純利益	1,469,876		1,469,876			1,469,876
自己株式の取得		39	39			39
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,257,799	2,257,799	2,257,799
当期変動額合計	1,267,972	39	1,267,933	2,257,799	2,257,799	3,525,732
当期末残高	28,081,520	335,498	29,718,084	4,745,888	4,745,888	34,463,972

当事業年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	451,164	25,432,000	1,941,866
当期変動額							
剰余金の配当							302,854
当期純利益							2,600,716
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の積立					8,391		8,391
固定資産圧縮積立金の取崩					3,617		3,617
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,774	1,600,000	693,088
当期末残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	455,938	27,032,000	2,634,954

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	28,081,520	335,498	29,718,084	4,745,888	4,745,888	34,463,972
当期変動額						
剰余金の配当	302,854		302,854			302,854
当期純利益	2,600,716		2,600,716			2,600,716
自己株式の取得		240	240			240
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				209,198	209,198	209,198
当期変動額合計	2,297,861	240	2,297,621	209,198	209,198	2,088,424
当期末残高	30,379,382	335,738	32,015,706	4,536,690	4,536,690	36,552,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	59,749千円	55,047千円
土地	745,045 "	424,862 "
投資有価証券	6,256,027 "	6,163,032 "
計	7,060,821千円	6,642,941千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	8,091,184千円	8,447,082千円
連結子会社の買掛金	346,081 "	318,301 "
1年内返済予定の長期借入金	1,420,000 "	1,320,000 "
長期借入金	3,460,000 "	2,615,000 "
未払金	113,874 "	154,052 "
計	13,431,139千円	12,854,435千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,600,437千円	8,033,783千円
短期金銭債務	3,073,811 "	3,194,835 "

3 保証債務

偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
ヤマエ石油(株)	2,051,182千円	ヤマエ石油(株)	2,418,235千円
ヤマエレンタリース(株)	1,598,197 "	ヤマエレンタリース(株)	1,406,918 "
(株)宝友	396,298 "	(株)宝友	391,498 "
(株)トウヤマ	341,281 "	(株)トウヤマ	320,173 "
(株)ワイテック	254,900 "	(株)ワイテック	227,700 "
鹿児島リカーフーズ(株)	225,267 "	(株)カクヤマ	205,079 "
(株)カクヤマ	222,717 "	鹿児島リカーフーズ(株)	199,326 "
マルゼン商事(株)	150,554 "	マルゼン商事(株)	133,192 "
(株)中九食品	77,526 "	(株)中九食品	83,875 "
その他5件	102,698 "	その他5件	107,836 "
計	5,420,621千円	計	5,493,831千円

4 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	1,221,427千円	1,027,235千円
信用補充目的の留保金額	559,959 "	
債権流動化に伴う買戻義務限度額		478,440千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,253,166千円	18,812,293千円
仕入高	14,956,844 "	15,552,537 "
販売費及び一般管理費	995,353 "	999,019 "
営業取引以外の取引による取引高	235,796 "	260,291 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造・運搬費	6,899,649千円	7,772,877千円
役員報酬	281,138 "	299,083 "
役員退職慰労引当金繰入額	29,134 "	29,668 "
従業員給与	2,866,388 "	2,777,449 "
従業員賞与	517,516 "	558,592 "
賞与引当金繰入額	405,998 "	389,757 "
退職給付費用	152,059 "	106,440 "
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	493,955 "	408,520 "
コンピューター費	654,401 "	655,574 "
減価償却費	676,334 "	518,722 "

おおよその割合

販売費	50%	54%
一般管理費	50 "	46 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
車両運搬具		1,324千円		500千円
土地		341,368 "		633,868 "
計		342,692千円		634,368千円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
(売却損)				
建物		12,010千円		
機械及び装置		2,778 "		
土地		14,920 "		
小計		29,708千円		
(除却損)				
建物		64,947千円		95,857千円
構築物		1,048 "		4,588 "
機械及び装置				69 "
車両運搬具		15千円		
工具、器具及び備品		715 "		921千円
解体費用		49,755 "		119,729 "
ソフトウェア		0 "		
小計		116,480千円		221,165千円
合計		146,187千円		221,165千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,633,720	1,546,562
関連会社株式	18,552	18,552
計	1,652,272	1,565,114

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	1,053,074千円	1,132,476千円
未払経費	85,475 "	113,406 "
賞与引当金	156,802 "	150,187 "
その他	28,769 "	151,579 "
評価性引当額	746,696 "	911,665 "
計	577,425千円	635,984千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	720,608千円	712,185千円
退職給付引当金	217,103 "	137,289 "
貸倒引当金	139,130 "	25,220 "
減損損失	123,717 "	251,896 "
その他	57,823 "	64,333 "
評価性引当額	893,057 "	856,895 "
繰延税金負債(固定)との相殺	365,325 "	334,028 "
計		
繰延税金資産合計	577,425千円	635,984千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	213,378千円	200,088千円
その他有価証券評価差額金	2,181,051 "	1,971,261 "
繰延税金資産(固定)との相殺	365,325 "	334,028 "
繰延税金負債合計	2,029,104千円	1,837,321千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	1,451,679千円	1,201,337千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.40%	32.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.91 "	1.15 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.81 "	1.39 "
住民税均等割額	1.59 "	0.93 "
評価性引当額の増加	3.82 "	4.66 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.42 "	0.82 "
その他	0.52 "	0.19 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.81%	39.16%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が68,358千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が35,052千円、その他有価証券評価差額金が103,410千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

災害による損害の発生

「平成28年熊本地震」により、当社熊本支店において、建物及び設備並びに棚卸資産等に被害を受けました。これに伴う、具体的な損害及び復旧費用並びに業績への影響額は、現時点では未確定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,472,266	2,956,922	372,223 (259,731)	995,460	15,061,506	15,910,988
	構築物	948,251	161,125	4,698 (112)	141,663	963,015	1,987,985
	機械及び装置	539,092	332,315	74	132,982	738,350	425,505
	車両運搬具	67,955	17,268	0	42,748	42,475	271,875
	工具、器具及び備品	358,294	225,380	921	153,371	429,382	828,081
	土地	17,506,986		637,928 (218,825)		16,869,059	
	リース資産	257,229		7,098	76,599	173,533	220,469
	建設仮勘定	878,763	1,785,605	2,664,368			
	計	34,028,838	5,478,614	3,687,310 (478,668)	1,542,824	34,277,318	19,644,904
無形固定資産	商標権	21			21		
	ソフトウェア	831,834	475,086		302,497	1,004,423	
	電話加入権	55,837				55,837	
	その他	142,187	246,580	343,688	18,847	26,233	
	計	1,029,879	721,666	343,688	321,365	1,086,493	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鮮冷福岡支店	チルド集約センター	2,787,199 千円
構築物	鮮冷福岡支店	チルド集約センター	144,382 千円
機械及び装置	鮮冷物流5課	洗浄乾燥機等	124,844 千円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,763,646	861,730	835,407	3,789,969
賞与引当金	478,054	489,207	478,054	489,207
役員退職慰労引当金	167,541	29,668	6,400	190,809

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.yamaehisano.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日福岡財務支局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日福岡財務支局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒 木 賢 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマエ久野株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤマエ久野株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒 木 賢 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。